

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第77期第3四半期（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）
【会社名】	太陽誘電株式会社
【英訳名】	TAIYO YUDEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 登坂 正一
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋2丁目7番19号
【電話番号】	03(6757)8310(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部次長 穴井 公之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋2丁目7番19号
【電話番号】	03(6757)8310(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部次長 穴井 公之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	173,217	184,233	230,716
経常利益 (百万円)	9,708	16,617	11,200
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,974	12,680	5,428
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,690	18,708	3,092
純資産額 (百万円)	154,748	170,555	154,150
総資産額 (百万円)	279,872	288,234	271,149
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	42.22	107.61	46.08
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	38.89	99.15	42.43
自己資本比率 (%)	55.2	59.1	56.8

回次	第76期 第3四半期 連結会計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.52	44.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）における当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済全体として緩やかに回復しているという状況で推移いたしました。先行きについては、中国やアジア新興国等の経済変動、各国の政策影響、為替動向などに留意が必要なものの、回復傾向が続くと見込まれています。

当社グループは、研究開発力や生産技術の強みを活かしたスーパーハイエンド商品および高信頼性商品に加え、コア技術を活かしたソリューションビジネスを軸に、通信機器市場および自動車・産業機器市場などの成長市場を攻略することにより、中期目標の達成および経営ビジョンの実現を目指しています。

通信機器市場では、スマートフォンの高性能・高性能化が続くとともにIoTの進展によりインターネットに接続される機器が急増することで、超小型部品や高信頼性部品の需要が大幅に増加すると見込まれます。また、自動車・産業機器市場では、ハイブリッド自動車や電気自動車の普及、産業機器の電子化に伴い、大型・高耐圧・高信頼の部品需要が増加する見込みです。当社グループではそれらの市場に対して、コンデンサ、インダクタ、複合デバイスなどの競争優位性の高いスーパーハイエンド商品と高信頼性商品の販売拡大に努めています。もう一方の成長軸であるソリューションビジネスでは、当社グループが有する積層・光学・複合・表面処理・無線・電源といったコア技術を融合した新事業展開を進めています。さらに、収益性の向上や将来の部品需要の増加に応える体制を構築するため、ものづくり力の強化も進めています。生産能力の増強に加え、要素技術の高度化と生産工法の変革を進めることで、生産効率の向上を加速していきます。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は1,842億33百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は157億60百万円（前年同期比64.4%増）、経常利益は166億17百万円（前年同期比71.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は126億80百万円（前年同期比154.9%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは1米ドル111.72円と前年同期の平均為替レートである1米ドル106.36円と比べ5.36円の円安となりました。

製品別の売上高は次のとおりであります。

[コンデンサ]

積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当第3四半期連結累計期間は、すべての機器向けの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は1,055億67百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

[フェライト及び応用製品]

巻線インダクタ、積層チップインダクタなどの各種インダクタ商品が含まれます。

当第3四半期連結累計期間は、情報機器向け、通信機器向けの売上が前年同期比で減少したものの、民生機器向け、自動車・産業機器向けの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は319億70百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

[複合デバイス]

モバイル通信用デバイス（FBAR/SAW）、電源モジュール、高周波モジュール、部品内蔵配線板「EOMINTM（イオミン）」、関係会社における実装事業などが含まれます。

当第3四半期連結累計期間は、モバイル通信用デバイス（FBAR/SAW）等の売上が前年同期比で減少したことにより、売上高は441億16百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

[その他]

エネルギーデバイスなどが含まれます。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、25億79百万円（前年同期比43.9%減）となりました。

（2）財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対して170億85百万円増加しました。そのうち流動資産は173億21百万円増加しており、主な要因は、受取手形及び売掛金の増加109億36百万円、現金及び預金の増加26億64百万円、仕掛品の増加16億48百万円、商品及び製品の増加15億16百万円であります。また、固定資産は2億36百万円減少しており、主な要因は、有形固定資産の減少14億69百万円、投資有価証券の増加13億43百万円であります。

負債は6億80百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加75億30百万円、長期借入金の増加48億34百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少54億47百万円、その他流動負債の減少26億76百万円であります。

純資産は164億4百万円増加しました。

（3）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、77億92百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	120,481,395	120,481,395	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であり ます。
計	120,481,395	120,481,395		

(注) 提出日現在の発行数には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権及び転換社債型新株予約権付社債の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成29年 10月1日 ~ 平成29年 12月31日	-	120,481,395	-	23,557	-	41,450

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,645,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 117,771,500	1,177,715	-
単元未満株式	普通株式 64,895	-	-
発行済株式総数	120,481,395	-	-
総株主の議決権	-	1,177,715	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 太陽誘電株式会社	東京都中央区京橋 2丁目7番19号	2,645,000	-	2,645,000	2.19
計	-	2,645,000	-	2,645,000	2.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,069	42,733
受取手形及び売掛金	53,791	64,727
商品及び製品	17,281	18,797
仕掛品	19,472	21,120
原材料及び貯蔵品	12,025	12,319
その他	6,889	7,212
貸倒引当金	273	334
流動資産合計	149,255	166,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	79,286	82,283
機械装置及び運搬具	233,806	245,383
工具、器具及び備品	20,936	22,521
土地	9,416	9,422
建設仮勘定	3,816	5,451
減価償却累計額	236,165	255,436
有形固定資産合計	111,096	109,627
無形固定資産		
その他	1,231	1,260
無形固定資産合計	1,231	1,260
投資その他の資産		
投資有価証券	6,760	8,104
その他	3,140	3,004
貸倒引当金	336	338
投資その他の資産合計	9,565	10,770
固定資産合計	121,893	121,657
資産合計	271,149	288,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,735	25,933
短期借入金	16,463	23,994
1年内返済予定の長期借入金	11,074	5,626
未払法人税等	2,082	1,781
賞与引当金	3,218	1,433
役員賞与引当金	76	128
その他	20,635	17,958
流動負債合計	80,285	76,855
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,053	20,042
長期借入金	4,056	8,890
役員退職慰労引当金	126	131
退職給付に係る負債	3,208	3,650
その他	9,268	8,109
固定負債合計	36,713	40,823
負債合計	116,999	117,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,557	23,557
資本剰余金	41,518	41,518
利益剰余金	99,985	110,308
自己株式	3,309	3,302
株主資本合計	161,752	172,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,239	3,466
繰延ヘッジ損益	21	6
為替換算調整勘定	9,762	4,964
在外子会社の退職給付債務等調整額	368	337
その他の包括利益累計額合計	7,870	1,841
新株予約権	268	315
純資産合計	154,150	170,555
負債純資産合計	271,149	288,234

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	173,217	184,233
売上原価	134,787	137,803
売上総利益	38,430	46,430
販売費及び一般管理費	28,841	30,669
営業利益	9,589	15,760
営業外収益		
受取利息	166	204
受取配当金	106	126
助成金収入	801	1,454
その他	130	263
営業外収益合計	1,205	2,048
営業外費用		
支払利息	182	178
持分法による投資損失	234	198
為替差損	27	653
休止固定資産減価償却費	381	121
その他	258	40
営業外費用合計	1,085	1,191
経常利益	9,708	16,617
特別利益		
固定資産売却益	23	14
関係会社清算益	37	-
特別利益合計	60	14
特別損失		
固定資産除売却損	431	228
減損損失	344	50
事業構造改善費用	2,179	-
本社移転費用	-	95
その他	-	0
特別損失合計	2,955	375
税金等調整前四半期純利益	6,814	16,256
法人税、住民税及び事業税	2,951	3,181
法人税等調整額	1,113	395
法人税等合計	1,838	3,576
四半期純利益	4,975	12,680
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,974	12,680

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	4,975	12,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	861	1,227
繰延ヘッジ損益	36	27
為替換算調整勘定	2,145	4,797
在外子会社の退職給付債務等調整額	34	31
その他の包括利益合計	1,285	6,028
四半期包括利益	3,690	18,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,683	18,708
非支配株主に係る四半期包括利益	6	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	-	38百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	18,055百万円	18,855百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,178	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	1,178	10	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,178	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	1,178	10	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは電子部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	42円22銭	107円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,974	12,680
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,974	12,680
普通株式の期中平均株式数(千株)	117,825	117,834
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	38円89銭	99円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	7	7
(うち社債利息(税額相当分控除後)(百万円))	(7)	(7)
普通株式増加数(千株)	9,886	9,978
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(9,680)	(9,715)
(うち新株予約権(千株))	(206)	(262)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額.....1,178百万円

(2) 1株当たりの金額.....10円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月1日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月14日

太陽誘電株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	穴戸 通孝	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高尾 英明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今井 仁子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽誘電株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。